

対中ODAの始動をめぐる「危機」と「和解」 の政治構造：1976-1982を中心に

岡田, 実 / OKADA, Minoru

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

56

(開始ページ / Start Page)

250

(終了ページ / End Page)

250

(発行年 / Year)

2006-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00020704>

2大勢であった「路面電車廃止」、3積極的改良への投資の制限、4公営という経営形態の限界の4つの点である。路面電車廃止論が広まっていたことを示すほか、公営路面電車を積極的に改善していく策が地方債の厳しい制限によって事実上不可能であったことを論じていく。そして路面電車の廃止の回避が困難であった状況について、例をあげて論究している。

本論文では、「路面電車の全廃」に注目している。それは各都市において公営路面電車の全路線が廃止になったことを意味する。(大阪市などの都市では民営の路面電車が今日においても存続しているがそれは論究範囲とはしない)また、公営路面電車の経営悪化状況そのものは議論の中心ではないため、財政状況などの詳細な比較は基本的に行わない。

<政治学専攻>

対中ODAの始動をめぐる「危機」と「和解」の政治構造

— 1976—1982を中心にして —

岡田 実

1979年に開始された対中ODAは、1990年代半ば以降、その在り方をめぐって「百家争鳴」状態が継続してきた。また日中関係においても「ODA摩擦」ともいべき事態が発生し、混迷に拍車をかけているが、その原因とメカニズムを明らかにするには、対中ODAが開始された源流にまで遡って考察する必要はないか。

本論文は、上記の問題意識を踏まえ、「危機」と「和解」を分析のキーワードとして、1976年から1982年における日中を取り巻く国際環境に着目しつつ、日本の対中ODA「供与」政策と中国の対日ODA「受け入れ」政策をめぐる政治構造の全体像の解明を試みるものである。

1. 国際政治の危機に対する対中ODAの作用

1970年代後半、東西対立に向かう「新冷戦」下において、対中ODAは米中ソ戦略関係に「巻き込まれ」、その戦略的效果が発生するとともに、日本のアジア自主外交の追求の観点からは、中国大陸における経済活動の「復帰」促進と、アジア諸国との信頼関係の構築に向けた非軍事的手段による政治的イニシアティブの発揮という「二重の効果」をもたらした。

また、「南」が主張する「新国際経済秩序」により、南北対立の危機に直面したが、中国は従来の対外認識枠組を変化させ、南北対立の激化が抑制された。こうした転換をもたらしたものは改革開放政策であり、対中ODAは同政策を支援した。

さらに、対中ODAは中国のエネルギー開発を促進するとともに、経済インフラの整備を通して中国国内の経済発展を支援し、世界的な産消対立と北北対立の緩和に貢献した。

2. 中国の国内政治の危機に対する対中ODAの作用

第11期3中全会前後の中国においては、路線をめぐる激しいイデオロギー論争が繰り広げられたが、対中ODAは改革・開放路線にコミットし、鄧小平らの立場をさらに強化するものであった。

また、1981年に発生したプラントキャンセル問題の処理を誤ることは、内政の混乱を生じさせ、国際的な信用を失墜させるおそれがあったが、対中ODAを柔軟に活用した円満な処理は、こうした政権不安定化を緩和した。

3. 日本の国内政治の危機に対する対中ODAの作用

石油危機により、エネルギー資源の確保は日本の「総合安全保障」にとって最大の課題となったが、対中円借款は、エネルギー資源確保の一環として明確に位置づけられるものであった。

また、石油危機以降、日本経済は史上最長の景気停滞に悩まされ財政状況が悪化の一途を辿ったのに加え、日本製品の「集中豪雨」的対米輸出によって貿易摩擦が発生し、米国政府は日本政府に強い圧力をかけ続けた。

日本にとって中国は、経済成長をもたらしてくれる可能性のある巨大な新興輸出市場であり、円借款は、中国との関係を深め、インフラ整備を促進し、投資の呼び水ともなるものであった。

4. 「和解」としての対中ODAの意義

中国は戦争賠償を放棄したが、日本の準賠償は実施されず、中国の賠償放棄から7年後に、経済協力が開始された。これは、戦後処理史の観点から見た場合、特殊な事例であった。

中国の賠償放棄政策を国内的に支えたのは、戦争責任は一部の日本の軍国主義指導者にあり、一般の国民はその犠牲者であるとの論理であり、また「戦争により中国に与えた損害に対する日本側の態度表明」とこれに対する中国政府の賠償放棄の宣言であった。日中共同声明は、日中「和解」に向けた「1972年体制」とも言うべき土台を構築した。

他方日本側は、中国側の賠償放棄は率直かつ正当に評価されるべきであるが、その見返りとしての経済協力をを行う考えはないことを明確に述べた。ただし、田中首相は両者の関係について、「東洋人の最も重要視する基本的姿勢、精神」として、経済建設等への協力の形で応えることを示唆し、そして7年後の1979年、大平首相の手によってこれが具現化されたように思える。この日中関係の基本構造を「1979年体制」と呼ぶとすればそれは、①「1972年体制」を基礎とし、②ODAを含む経済協力により中国の経済建設、改革・開放政策を支援し、③長期的な日中友好関係を目的とする、日中「和解」を志向するものであった。

しかし、日中の「和解」のプロセスは、各種の要素が不完全でバランスがとれていないものであり、未だ「未完のプロセス」であった。

5. 国際公共政策＝平和構築政策としての対中ODA

日中の「和解」は「未完のプロセス」として“漂流”している。その原因は、「危機」対応に傾斜し「和解」が空洞化している「1979年体制」の脆弱性と、「和解」に向けた体系的な国際公共政策の未構築に求められる。「国家倫理（道義）」に根ざした新たな国際公共政策＝平和構築政策を再構築し、ODAをその一環として実施することは、極めて時宜を得たものとなる。